
日本台湾学会 ニュースレター

The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies

第20号

<目次>

- 卷頭言 1
特集 五都選挙をめぐって 2
台湾研究情報 8
学会・シンポジウム等参加記 10
日本台湾学会活動報告 12
-

2007年に台北でお会いした時に、台湾研究に関する世界的規模の会議を開きたいのだが日本から参加する可能性はあるだろうか、という打診を受けたことがあった。その後具体的な進展はなかったようだが、昨2010年4月に蕭新煌教授からこのフォーラムの開催と参加への招聘があり、日本台湾学会の関係理事とも相談した結果、私のはか、三尾裕子東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授、林成蔚北海道大学大学院公共政策学連携研究部特任准教授の三人で参加することになった。

このフォーラムの目的と位置づけであるが、討論の部で座長を務めた蕭新煌教授の構想によると、2012年の春に開催を計画している「台湾学世界会議」というものに向けての準備会議という性格を持っていた。そのことがよく分かったのは、プログラムの構成と発表者の顔ぶれである。なお、このフォーラムは基本的には招聘された報告者と社会学研究所のメンバーを中心とした非公開の会議で、全体で30人規模のものであった。

第1セッションは「ヨーロッパの経験」と題され、ロンドン大学東洋アフリカ学部(School of Oriental and African Studies、いわゆる SOAS)台湾研究センター長のロバート・アッシュ(Robert Ash)教授をはじめとして、ドイツのチュービンゲン大学現代台湾ヨーロッパ研究センター長のギュンター・シューベルト(Gunter Schubert)教授、フランスのリヨン政治学研究所准教授で現代中国フランス研究センター台北事務所研究员のステファン・コルキュフ(Stéphane Corcuff)など6名の報告があった。第2セッションでは「北米の経

卷頭言

「台湾研究国際フォーラム」に参加して 日本台湾学会理事長 春山明哲

2010年11月5-6日、台湾の中央研究院社会学研究所において、" International Forum on the Past, Present and Future of Taiwan Studies beyond Taiwan: Europe, North America, and Japan Compared" が開催され、これに参加する機会を得たので簡単ではあるがこのフォーラムについて紹介したい。

「台湾研究国際フォーラム」と仮に称してみたが、正式にはあえて日本語訳すると「台湾研究の過去・現在・将来に関する台湾を越えた国際フォーラム：ヨーロッパ、北米、日本の比較の試み」とでもなるだろうか。この国際フォーラムの主催者である中央研究院社会学研究所の蕭新煌所長と

験」として、カナダのトロント大学アジア研究所長のジョセフ・ウォン（Joseph Wong）ほか4人の報告がなされた。

1日目の最後が我々の第3セッションで、私は近現代日本100年の台湾研究の概説的報告、三尾さんからは戦前期を含めて的人類学のレビューと展望、林さんからは日本における台湾に関する政治学研究の紹介がそれぞれなされた。このような分担になったのは、日本の台湾研究は日本帝国の植民地台湾統治と密接な関係をもって始まった長い歴史を有しており、これが現在の台湾研究の背景と特色ともなっていること、なかでも台湾原住民族の人類学的研究と台湾政治研究は世界的に見て日本研究の独自性ある領域ではないかと考えたためである。

蕭新煌さんの巧みな比喩によれば、要するにこのフォーラムは台湾研究の「世界的な在庫目録」を作ろう、という試みでもあった。ただ、この在庫目録の統一言語は英語であり、私の報告原稿の翻訳、討論の際の通訳については林さんと陳銘俊博士（外交部）の多大なお世話になった。この場を借りて感謝の意を表したい。このような英語のみの会議にどう対応するかを含めて、日本の台湾研究の成果をどのように世界に発信していくかは、学会としても今後の大きな課題のひとつであろう。

会議の詳しい内容を紹介する紙幅はないが、「ヨーロッパの経験」におけるアッシュ教授の報告によれば、ヨーロッパの台湾研究は、ロンドン大学SOASが開催した1999年の台湾に焦点を当てた研究プログラムがひとつの大きな画期となって、その後の発展となったとのことである。薄経国基金の支援も得て開設された台湾学講座の主任になつたアッシュ教授は、その後SOASの台湾研究センターの活動、ヨーロッパ台湾学会の創設など、イギリスのみならずヨーロッパ台湾学の研究、教育、国際交流で中心的な役割を果たしてきた。イギリス人としては小柄で白髪の紳士のアッシュ博士は、温厚で控えめながらいつも討論やロビーでの懇談で中心を占めていたような印象がある。

シューベルト教授の報告によるとドイツの台湾研究の中心はチュービンゲン大学とボッフム大学であり、ドイツの台湾研究はヨーロッパ台湾学会の活動に大きな刺激と支援を受けて展開してきたようである。コルキュフ博士の名は『台湾外省人の現在』（風響社、2008）の著者として日本でも知る人は少なくないだろう。コルキュフさんは”Taiwanist”という用語と概念を提唱（？）して、フォーラム2日目の午前に行われた総括討議での論客としての活躍は目立っていた。

ヨーロッパの台湾研究は「研究者コミュニティ」の形成と「研究・教育・国際交流の制度化」とが大きな特徴だと思う。したがって、ヨーロッパ台湾学会は大学や機関にポストを持つ専門家集団といってよいだろう。これに対して、北米台湾学会は台湾留学生の学習・研究互助グループから出発したそうで、いわゆる学会というイメージとは少し異なるような印象であった。もう少し情報を得てから考察してみたいと思う。いずれにしても、同じ台湾研究団体といっても、ヨーロッパ、北米、日本はそれぞれその歴史的背景も組織構成も、そしてその財政基盤も大きく異なるのである。このことについての基本的な理解を得たことが、今回のフォーラムに参加したことの私としては第一の成果であった。

さて、冒頭で触れた「台湾学世界会議」であるが、最近来た蕭新煌教授からのメールによれば、来年の春2012年4月下旬の開催だそうである。どのような企画になるのか、日本の学会としてどう関わるべきなのか、また課題が増えたような気がする。いわゆる「国際化」も機会と挑戦という側面がなかなか大きいようである。若手、中堅の出番であろう。

特 集

「五都選挙」をめぐって

本号の特集は、昨年11月に行われた「五都選挙」です。日本台湾学会は、学際的な、分野横断的な集まりとなっていますので、そのような特色を反映すべく、狭義の政治学を専攻されていない方々からご寄稿いただきました。（順不同）

五都選挙を現地で観察して 鈴木賢（北海道大学、台湾大学）

馬英九現総統に対する中間試験的な意味合いをもち、また新北（旧台北県）、大台中（台中市・台中県）、大台南（台南市・台南県）、大高雄（高雄市・高雄県）という四つの新たな直轄市の初代市長を選ぶ注目の選挙を台湾で身近に観察することができた。台湾の選挙も民主化間もない頃の熱狂がやや冷めてきた感があったが、土壇場でまた予期せぬ銃撃事件が起こり、劇場的な政治ショーの一

再演となった。結果は国民党（藍）も民進党（緑）も勝てなかつたという痛み分けに終わった。藍は台北、新北、台中で当選、3ポストを得たものの、五都の総得票率では緑の49.87%を大きく下回る44.54%に止まつた。もっとも高雄の民進党は現職の陳菊に加え、統合されることになった高雄県の県長、楊秋興も参戦し、国民党票を相当喰つたと伝えられるので、両党的票差は見かけほど大きなものではない。とはいひ、開票後の国民党秘書長（当時）・金溥聰に笑みは見られず、表情は硬く、強ばつていた。

台湾の民主主義にとって今回も暴力が決定打となつてしまつたことは誠に不幸であった。投票日前夜、新北市議会議員の選挙集会の会場で国民党の連戦名誉主席の子息、連勝文の顔に銃弾が打ち込まれた。小生はその瞬間、新北市板橋で開かれていた民進党の新北市長候補、蔡英文の「造勢晚会」会場にいた。広場を埋め尽くす支持者の大熱狂のなか、9時過ぎに蔡候補が登場したのを見届けてから、MRTで国民党の台北市長候補、郝龍斌の集会へとはしごした。台大病院駅につくと、まだ10時前だというのに、地下の駅へと青い旗をもつ人々が次々に降りてくるではないか。あれ、おかしいなと思いながら、總統府前に出ると、もう集会は終わつており、しづしずと人々が退散しつつある。ここでようやく「連勝文が撃たれた」ことを知つた次第である。

この夜のテレビニュースは銃撃事件一色に塗りつぶされたことは申すまでもない。繰り返し流される銃撃現場の映像、連勝文が入院加療する台湾大学病院からの中継、そして極めつけは悲しげなBGMとともに登場した連戦名誉主席の悲痛な面持ちでの訴えであった。こうして銃撃事件は選挙情勢を一夜で一変させた。どれだけの票が藍陣営に流れたかは、その道の専門家の推計に委ねるほかないが、国民党が少なからぬ同情票を得たことだけは間違いない。それは今回の投票率が五都平均で71%を超え、これまでの直轄市長選挙の最高を記録したことからも分かる。連勝文の受けた弾痕が棄権したはずの有権者の背中を押したのであろう。

投票日の1週間ほど前、台北市長候補の蘇昌貞と郝龍斌の選挙事務所をそれぞれ訪問する機会があつたが、両者の盛り上がり方は雲泥の差で、緑の蘇の勝利を確信していた。結果は予想外の大差で郝が当選した。果たせるかな、今回も2004年の總統選挙でのアクシデントが繰り返され、それが結果として選況を大きく左右したことは、今後の台湾の民主主義に暗い影を落とすこととなつた。2度あることは3度あるという。状況不利と見た

陣営はまた一発逆転をねらいかねない。その意味で今回の事件の詳細が明らかにされることが緊要だが、今のところまさに「不了了之」（うやむや）。連勝文が一体どのような傷を負つたのかさえ、はつきりしない。どこからどんな闇の力が働いているのか…。

台湾の選挙を見るたびに、この国の南北の断層の深さを思い知らされるが、今回もまさに南北戦争の様相を呈している。南の台南、高雄では緑の賴清徳、陳菊がそれぞれ圧勝した。賴に至つては得票率6割を超えて、高雄の国民党候補、黃昭順はわずか2割の得票しかできなかつた。元来、国民党は南部に弱いが、それが今回はじわじわと中部にまで及びつた印象である。台中市長選に辛勝した国民党の胡志強と落選した民進党の蘇嘉全の得票差はわずか3万2千票弱。胡は自身の体調不良のこともあり、選況は不利であると伝えられていたが、前夜のアクシデントに助けられた。国民党は南部での劣勢を北部で埋め合わせ、かろうじて帳尻を合わせることができた。

旧正月前に屏東半島の先端まで行く機会があつたが、古びた町並み、変わらぬ農漁村の風情は日本統治時代の懐かしさすら感じさせる。人なつこい地元の人は国民党政権が南部ではほとんどなにもしてくれなかつたと嘆息する。南北の資源配分の不均衡は極端であり、南部の人が国民党に入れようとしているのも理解できた。人口の重心が北へと移動するなか、どうやら国民党にはまだ南北格差を是正して、南部の票を掘り起こそうという気配は見られない。今後も南北戦争は続き、中部の選況が勝敗を決することとなるのであろうか。

さて、今回の選挙を通じて藍、緑両陣営から次の世代の人材が出てきたことが注目される。藍では新北市長に当選した朱立倫（1961年生まれ）、緑では台南市長に当選した賴清徳（1959年生まれ）、それに台中市長選で惜敗した蘇嘉全（1956年生まれ）である。台中市長に当選した胡志強をして、「雖敗猶榮」と言わしめた民進党秘書長の蘇嘉全は今後も台中に事務所を構え、政治活動を継続するという。2016年の總統選挙では、民進党主席の蔡英文を除き、現在の両党的領袖はほとんどが引退し、ニューリーダーの中から總統、副總統候補が出てくる可能性が強い。台湾では地方の首長選挙経験者から国政を担う人材がリクルートされるという循環ができるつあるようである。

台湾の国内政治は今年末の立法委員選挙、そして来年春の總統選挙へ向けてまた賑やかさを増している。ことに民進党の總統候補が果たして誰になるのかをめぐり、旧正月前後からさまざまな報道が飛び交っている。党主席の蔡英文をすんなり

總統候補にするという訳にはいかない様子である。それにしても候補になることに意欲を燃やしていくと伝えられる人物の間で系統立った政策をめぐる論争が聞こえてこないのはどうしてであろうか。總統になること自体が自己目的化し、總統になつたら何をするのかが忘れられているように感じられる。おっと、それでは台湾もどこぞやの国と変わらないということになるではないか。ともにこの国をどこへ連れて行こうとしているのかわかない人の中からリーダーを選ばなくてはならない。東アジアにおける民主政治の成熟は日ぐれで道遠しだである。

民進党の選挙キャンペーンについて 野嶋剛（朝日新聞）

「今回の民進党の選挙は違う」

日本において、選挙に詳しい台湾の友人から言われていた。昨年11月27日に投開票が行われた台湾の五都選挙。投票日の数日前から台湾に滞在し、選挙終盤戦をウォッチしたが、実際、民進党は過去とひと味違う選挙キャンペーンを展開していた。

台北市や新北市でいくつかの選挙集会を回ってみた。連呼型、絶叫型のアピールが減ったと感じる。南部に行つても、台北や新北よりはレトリックではやや過激になるが、総じて温和なものだつた。内容も「売台」（台湾を売り渡す）批判や中国との関係をあてこする典型的な国民党批判ではなく、焦点を人々の生活や福祉の問題に向ける印象を持った。

民進党には、国民党との対立をあおつてこそ選挙に勝てるという党内部の神話があった。2004年の總統選挙は事実上、その戦略でぎりぎり陳水扁總統が当選を果たした成功体験もあった。2008年の總統選挙においても、民進党の謝長廷候補は選挙戦前半こそ対立扇動型の運動を回避しようとしたが、次第に不利な情勢を盛り返えそうと伝統的なやり方に傾いていった。

今回の五都選挙で民進党本部が製作した「方向」という選挙テレビCMを検討してみたい。民進党的党首で、新北市候補者の蔡英文の独白を約1分半にわたって流すもので、画面の中の蔡英文は真っ白な背景に、地味な黒のスーツ姿で椅子に腰掛け、ひと言ひと言区切りながら有権者に語りかけた。以下がその独白部分である（繁体字の原文のまま。筆者訳）。

現在的台灣，其實已經不是誰聲一聲「跟我走」，大家都會跟他走的時代了。

（現在の台湾は、実はもう、誰かが「ついて来い」と言っても全員がついて来る時代ではありません）

選舉其實是一種政黨之間的競爭，也是對政黨治理能力的一種檢驗。

（選挙は確かに政党間の競争であり、政党の統治能力へのテストでもあります）

但是它不應該是一種對抗，也不應該是一種撕裂。

（ですが、それは対抗であるべきではなく、分裂であつてもいけません）

選舉是一個我們可以相互對話的過程，也是我們聚焦共同意見，尋求共同改變的一個機會。

（選挙は我々がお互いに対話するプロセスであり、我々の共通の意見を集約し、共通の変化を実現するチャンスなのです）

台灣的民主必須要提升到一個更高的層次，這也是我們兩三年來努力的方向。

（台湾の民主は、さらなるステップが必要です。それが、私たちが三年間、努力を重ねてきた方向でもあります）

現在我們將在新的五都繼續努力，為人民來服務。

（我々は新しい五都のために努力を続け、皆さんに尽くしていきます）

我知道這個不容易，但是我們必須要去做。

（簡単でないことは分かっています。でもやらなければいけないのです）

蔡英文が語りかけている人々は、激しい政党対立を嫌い、特定の強い政党傾向を持たない都市在住の「中間層」と呼ばれるグループである。

「我知道」という別の民進党選挙CMを見てみたい。若者男性や中年女性、高齢者など台湾社会を象徴する人々が登場する。以下が映像と一緒に流れたナレーションである。

我知道（知っているよ）

你是這樣的人（あなたがどんな人か）

你寧願當外星人也不想當有顏色的人（あなたは宇宙人になったとしても、色つきの人間にはなりたくない）

你曾經作過不同的選擇（あなたは昔、異なる選択をしたこともある）

甚至不選擇（選択すらしなかったことも）

你不愛盲目講愛台灣（あなたは盲目的に台湾を愛すると言わない）

但是心裡很在乎台灣（でも、心はとても台湾を大事に思っている）

我知道（知っているよ）

其實你一直都在（本当は、あなたがここにいることを）

「色つき」の人とは台湾でイメージカラーが国民党はブルー、民進党はグリーンになっていることから、「あの人はブルー」とか「彼はディープ・グリーン（熱心な民進党支持者）」などと言ったりする状況を指している。異なる選択とは国民党への投票。選択しないとは、言うまでもなく投票しなかったことを指す。「台湾を愛する」という民進党的得意とするスローガンが、むしろ否定的な材料として描かれ、「大事に台湾を思うこと」と「台湾を愛する」が矛盾しないというメッセージを込めている。

候補者のなかで、民進党的台北市長候補、蘇貞昌が最も特徴ある運動方式を実行した。台湾の選挙は「晩会」と呼ばれる夜間の選挙集会が選挙民の動員に最も有効とされ、夕方6時ごろから夜10時ごろまで、巨大な会場を借り切って演説、音楽などを延々と続けるスタイルが特徴だ。蘇貞昌は今回、この選挙集会で演説の分量を大幅に減らし、音楽などの出し物を中心にする。自分の選挙を抱える市議会議員たちは宣伝のために演説に立ちたがるし、国民党や相手陣営の過激な批判に偏りがちになるが、蘇貞昌はそれを回避したかったのであろう。

蔡英文は、蘇貞昌ほど極端ではなかったが、やはり応援演説は絞り気味で、伝統的な選挙集会と新しいやり方の両方取り入れた形だった。蔡英文の演説の格調は冷静、論理的なもので、これは彼女の個性もある。熱狂的な民進党支持者からすれば物足りないが、今回の選挙運動にはしつくりくる感じで、蔡英文自身が中間選挙民へのアピールに向いているキャラクターという面が浮かび上がった。

選挙結果はご存じの通り、蘇貞昌も蔡英文も敗北に終わった。蘇貞昌は大敗、蔡英文は逆に善戦と受け止められた。蘇貞昌の選挙戦術は選挙戦序盤で支持者の好感を広く集め、支持率でも対立候補をリードした時期もあった。しかし、選挙戦終盤では蘇貞昌のスタイルには党内でも異論の声も強く、結果的にも、支持者の投票行動を盛り上げることに失敗したと思える。民進党本部の選挙対策幹部は選挙後、「最後の一週間、蘇貞昌は運動スタイルを従来のものに切り替えるべきだった。そうすれば接戦か、敗北でももっと票差は少なかつたはずだ」と私の取材に語った。

斬新な選挙CMや各候補の対立を煽らない民進党的新しい選挙運動は、トータルで見れば、効果を上げたと台湾では受け止められている。5都市のなかで、民進党は台南市、高雄市の二ポストの獲得にとどまったものの、得票率では国民党を約

5%上回って過去最高レベルの49%に達し、各市議会選挙においては総議席が130議席対130議席と、国民党とまったくの互角の結果を残した。

残念なのは、選挙戦最終日において発生した国民党・連戦元副総統の息子、連勝文への銃撃事件である。国民党の支持者が大きく危機感をあおられた結果、3~5%の得票率アップにつながったと選挙戦後の台湾メディアの世論調査結果によつて指摘されている。もし銃撃事件がなければ、民進党的得票率は5割を超えただろう。台中市や新北市で結果が覆った可能性もゼロではなく、民進党的新キャンペーンに対する正確な評価をより可能としたはずである。

五都選挙 現地観察報告 陳文松（台湾・成功大学）

ご周知の通り、台湾で初めての五大都市の選挙（「五都決戦」といわれる五大都市選挙が行われ、台北、新北、台中、台南、高雄の市長が決まる。五大都市の市長は閣議に参加できる閣僚級。）が国内外で大きな注目を浴びた末、2010年11月27日投開票が行われ、市長当選者は与野党3対2の結果で終わった。しかし、今回の選挙を通じて、何と云つても、野党民進党の躍進ぶりや、与国民党の支持層の流失の傾向が更に明闇を分けた分水嶺だったといえる。

なぜならば、選挙の結果は3対2で、与国民党がかろうじて多数勝利を収めたとはいえ、野党民進党の追撃からなんとか逃げ切ったにすぎない。しかも、勝利と言っても、惨敗とも言われている。なぜかというと、与党の得票率は2008年、馬英九が当選現職であった陳水扁總統を破り、住民の支持を大幅に勝ち取って（6割強）以降の、まさかの逆転となった。ちなみに、今回与野党の得票率は野党の49%強に対し与党が45%弱だったのである。しかも、投票日前夜北部で国民党元主席連戦氏の息子で、国民党の要人でもある連勝文氏が選挙活動中に銃撃を受けた事件の衝撃をうけたものの、大台中市長の野党候補・新人蘇嘉全氏が翌日開票の結果をみると、9年間現職であった与党的市長胡志強氏にわずか3万票余の差で（さらに元台中県管内の得票数が同党の記録を破り与党現職市長候補を上回ったが）惜しくも負け、善戦振りを見せた。

この選挙は2012年総統選挙の前哨戦ともいわれていたため、結果として2012年総統選挙の攻防戦必死の「決勝中台湾」という構図がますます明らかになった。なぜならば、そもそも選挙前には

北部は与党の支持が強く、野党は南部が基盤とされる構図であったが、今回の選挙で、野党の支持層はさらに濁水渓(雲林県と南投県の境)を越え、一気に大安渓(大台中)まで北進した。その中台湾(台中、彰化、南投)では、与党国民党の支持者も大半を占めており、しかも現職の県長(知事)は2008年以来、国民党一色である。しかし、今回大台中市長選挙で、与野党の支持率が五分五分に転じてしまったといえよう。

これを含め、今回台湾初の五大都市市長選挙や議員選挙において、野党支持層が拡大した最大の理由は、候補者の優劣より、馬英九政権への不満、いわゆる「民心思変(民意が変更を求めていこうということ)」と考えられるだろう。言い換えれば、馬英九政権の中国への急接近により、台湾が主体性を失うことを恐れる住民や、これに関連する政策(ECFA=两岸経済協力枠組み協議など)が中国で投資や大きな資産をもつ台湾の特定の財閥のみが恩恵を受ける政策と見られること、また今の国会(立法院)には与党一党独占のため、政策が住民の意思を無視する傾向がより表されつつあること、さらに2008年世界経済危機が発生して以来、政府は対策の一貫性を欠き、いまだに生活が苦しいままの住民が多数いることなど、以上のような不満が募り、ついにこのような結果になったといえよう。

また、前述したように、今回の選挙が2012年総統選挙の前哨戦といわれるよう、与野党の攻防はいまだに終わっていない。それは2012年の政権交代まで、また継続して戦っていくからだ。先日これを象徴するよい事例があった。すなわち、台湾中部にある南投県草屯鎮の鎮長補欠選挙である。たとえこれが国政、県政レベルの選挙ではなく、単に地域の補欠選挙にすぎないとしても、今回の選挙は何しろ、五都選挙にちなんで「第6都」と喻えられ、与野党の激しい攻防戦がこの小さな町で行われたからだ。これは補欠選挙でありながらも、いわば2011年初めて(中華民国建国百年第1戦)の、大きな注目を浴びる中で展開されたからだ。

2011年というのは、中華民国の建国100周年を迎える節目の年であり、花の博覧会をはじめとして、いろんな行事や祝賀イベントが、統一を目指す国民党馬英九政権によって大いに計画され、行われることになっている。まるで台湾全島で、野党の「独立色」や「台湾色」をさらに薄めるために、「統一色」や「中華民国色」を全面に打ち出している次第である。その「祝100周年」の雰囲気の中、まさに与野党対決の第1戦としてこの「第6都」と喻えられる草屯鎮長補欠選挙が行

われている。大台中市長選挙戦(中台灣決戦)直後の延長戦ともいえるこの小さな町の選挙は、意外にも全国が注目する中で展開することになった。

そもそも今回の補欠選挙が行われた原因は、与党で現職の鎮長の買収疑惑が発覚し、その当選が無効とする判決が下されたためである。上述したように、中台灣では与党の支持層が多く、南投県も当然例に洩れない。その県下である草屯鎮は、例年与野党の支持率が6対4と、各種の選挙で与党優勢が示されてきた。そのためか、野党候補にとって、最初から苦戦が強いられる選挙戦と予想されていた。しかも何といっても、草屯鎮は現職行政院長(内閣總理大臣相当)の吳敦義氏の出身地だからである。したがって、地方(鎮長)選挙とはいえ、まさに吳氏の「閣揆(首相)故郷防衛戦」とも言っていた。そのためか、投票日までに与党側は現職行政院長である吳敦義(南投県長、南投区域立法委員、立法院副院長を歴任)が何回も現地入りし、簡景賢氏候補を応援していた。そして、吳敦義氏は前回立法委員選挙に当選する際、出身地草屯鎮から6割強の大きな支持を得たばかりだった。それに対して野党側は、蔡英文主席(五大都市選挙の新北市[元台北県]長候補)をはじめ、蘇貞昌元行政院長(五大都市選挙の台北市長候補)、蘇嘉全秘書長(五大都市選挙の大台中市長候補)、陳菊大高雄市長(五大都市選挙の大高雄市長当選者)らが相次ぎ現地入りし、同党の洪國浩氏候補を全党一致で応援してきた。

2011年1月8日当日、開票の結果、台湾中部のこの小さな町の鎮長補欠選挙は一騎打ちの戦いの末、野党の洪國浩氏がわずか19票の僅差で与党の簡景賢氏を破って勝利を収めたのである。民進党的幹部はこの苦戦を勝ち取った喜びの場で、「百年第1戦的大勝利(中華民国建国100周年の初の大勝利)」との意気込みで、五大都市選挙僅差の敗戦の雰囲気を一掃して見せた。一方、与党国民党からは戸惑いと無念さも感じられる。何と言っても野党候補は、前回よりも大幅な支持を得ての勝利だったからだ。これを民進党が「民心思変」のためだと評した。

このように、従来国政レベル選挙が強い民進党は、2008年までの陳水扁政権の後、つまり与党から野党へ転落してからは、五都市長選挙の「惜敗」を除き、各レベルの補欠選挙で何度も国民党の攻勢をしのぎつつ、支持層を拡大してきた。そのため地方選においても、与党の基盤を切り崩す五分五分の実力を持つ政党へ成長しつつあるとみえる。というのは、五大都市選挙の市長数は3対2で負けを喫したものの、地方議員選挙の総当選者数は130議席で、与党と同じだったのである。また、

その後、新しい議員による地方議会の議長・副議長選挙で、選挙前の国民党議会独占体制を切り崩し、大台南市全議席、台北市や大高雄市ともに副議長を獲得した。特に、与党現職市長が大勝を收め、議員数も半数を超えた首都台北市で、その副議長選において与党が敗戦したことにより、与党の求心力の衰退がさらに一目瞭然となった。

五大都市市長選挙直後、筆者は台湾歴史人物評論という授業で、大学一年生の若い選挙予備軍に、その観察と感想を聞いたところ、「もともと台北市、新北市や台中市が全部変わったと思ったのに。」、「選挙のない地方（五都市以外）の住民も選挙の論戦に巻き込まれた。それは、この五大都市昇格によって、これらの地方住民は将来、財源の分配や福祉などの問題が、さらに悪化しかねないとする不安のためだろう。」「私達は台湾の民主化をもっと重要視すべきだろう。もしすぐに統一されることになれば、断固反対です。」などと答えてくれた。これが去年同じ授業の生徒による口頭発表で、陳水扁前總統汚職疑惑の影響で民進党支持はもちろん、政治話題すら避ける傾向であったことと比べたら、彼らがどんな政党を支持するかは別として、若い世代の政治への関心の復活が読み取れるだろう。選挙万歳といわれる台湾で、このような、昨今、政治には無関心と思われがちだった若い世代の政治関心の高まりが、台湾の政治発展や未来にとって、最も喜ばしいことではなかろうか。もちろん、彼らの意向は来年の総統選挙の行方にも大きな影響を及ぼすであろう。

教育から見た五都市長選挙 山崎直也（国際教養大学）

筆者の専門である教育に限って見れば、今回の五都市長選挙は、前回2006年の台北市長選挙に比べ、地味な選挙との印象が残った。2006年の台北市長選挙では、国民党の郝龍斌候補が所謂「一本一綱」の教科書／入試制度という求心力のある教育政策をぶち上げ、それが当選への原動力ともなったわけだが、今回の五都市長選挙では、教育が争点として前景化する場面は少なかった。

2006年選挙で「一本一綱」と称していた郝龍斌の政策は、「北北基一綱多本選一本及共辦聯測」(<http://ppk.tp.edu.tw/>)と名称を改め現在に至るが、その主旨は現行の「国民中学学生基本学力測驗」（かつての「聯考」に替わる基本テスト）とは別の基本テストを台北市・新北市（当時は台北県）・基隆市において実施し、その出題範囲を各学校の投票で選ばれた各科目の教科書に限るという

ものである。当時この政策が大きな注目を集めたのは、それが李登輝・陳水扁政権下で推し進められてきた「一綱多本」の教科書検定制度に対する深刻な一撃であったためである。民主化・自由化の教育改革の象徴である教科書検定制度は、2000年代の定着期に数々の振り戻しの動きに直面したが、「北北基」が教科書市場に占めるシェアの大きさ、中央＝民進党／北北基＝国民党という当時の政治地図に鑑みて、この政策は地方政府の枠を超えるインプリケーションを持つものであった。（ここでの「綱」は日本の学習指導要領に相当する『国民中小学九年一貫課程綱要』を指す。「一綱多本（一つのガイドライン、多数の教科書）」は、1980年代末以来の中央政府主導の教科書制度改革のベクトルだが、2000年代に至り、台湾教育の伝統的特徴である進学主義に起因する定着の困難にさらされ、その実効性が政党間、中央・地方間の政治的争点となっている。詳細は、山崎直也（2011）「台湾における教科書検定制度の定着をめぐる諸問題—2000年代の振り戻しの動きに注目して—」『比較教育学研究』42、42-59頁を参照されたい。）

教育が主要な争点となった2006年の台北市長選挙に比べ、今回の五都市長選挙は、こと教育だけに注目すると若干緊張感に欠ける展開であったが、近年の選挙の特徴である利益集団の動きは、今回の選挙でも顕著に觀察された。2010年9月に全国教師会が「托育園所」（幼稚園及び保育所の総称、台湾でも所謂「幼保一元化」が動きつつある）の公私比率を現在の3対7から4対6に高めるべきとの声明を発表したのに加え、同年11月には保護者団体である全国家長団体聯盟が全候補者に対して公開質問状を送った。質問状の内容は、(1)12年国民教育（義務教育）の礎石としての高校（高級中学及び高級職業学校）の無試験入学、(2)小中高校教員の業績評価制度の実質化（優秀な教師を褒賞するとともに、不適格教員を処分しうるものとすること）、(3)保護者団体の役割の重視（関連する規則・条例等の制定）の三点に対する見解を問うものであったが、同聯盟は上記の質問に対する各候補の回答を、各候補者の教育に関する政見とともにウェブサイト(<http://www.napo.org.tw>)に掲載し、保護者（団体）の参考に供するとした。近年急速に組織化の進みつつある教育に関する利益集団は、中央・地方の教育政策・行政を觀察する上で看過しえないアクターとなっている。また、性質の異なる利益集団の主張が交錯し、行政当局から学校、基層教師、保護者まで教育に関わる様々な当事者の問題意識が一つのテーブルに並ぶ選挙は、外部の觀察者が教育問題を複眼的に捉える絶好の機会となっている。

今回、五都の市長候補者の教育に関する政見を見比べるにあたり、筆者がまず注目したのは、李登輝・陳水扁両政権下における教育改革における中心的議題となり、筆者自身の博士論文（『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂、2009年）の主題でもあった教育の「本土化」についてであったが、白書化された教育政策に限って言えば、国民党系候補でこの言葉に触れたのは、わずかに台南市の郭添財候補のみであった。民進党系の候補に目を転じても、台中市の蘇嘉全候補、台南市の賴清德候補、高雄市の陳菊候補の政見には本土（化）教育の言葉が見られるが、台北市の蘇貞昌候補、新北市の蔡英文候補の政見では、この点を取り立てて論じることはしていない。民進党系候補の間でも、陳菊候補が「立基本土」を「国際教育全球視野」とともに四つのストラテジーに位置づけているのを除き、総じて言及は控えめであった。これを「本土教育の十分な浸透」と見るか、「本土」という言葉の政治的求心力の低下」と見るか、今回の選挙のみをもって判断することは、いかにも拙速に過ぎよう。「本土」という言葉の語られ方は、今後も台湾の政治／教育観察の重要な注目点であり続けるだろう。

各候補者の教育に関する政見は政党の立場、地域の文脈を反映したものでありながら、大都市の教育の構想として、少なからぬ問題意識を共有している。(1)英語教育の強化を中心とする教育の国際化の推進、(2)就学前教育の拡充、(3)読書（閱讀）習慣の普及は、各候補者が挙って重視し、政策を打ち出している。例えば、郝龍斌市長は、政見において、全9項目のうち2項目が英語教育の強化に関するものであり、「課後卓越実験課程」（学校卓越性の追求のために放課後に行われる英語・スポーツ等の追加クラス）の試験実施、小学3-6年の英語授業時間の増加（週1コマ）、「一区一英語村計画」の推進等を掲げていた。他方、高雄市では陳菊候補が5歳児の就学前教育の無償化、教育バウチャーの4歳児への対象拡大、高雄市内の公私立幼稚園・保育所に子供を通わせる家庭への経費補助を政見に取り入れていた。選挙時に示された政見がどの程度現実のものとなるか、また地方政府が自らのイニシアティブで行う諸政策の相互作用がマクロレベルでいかなる変化をもたらすかが、今後の観察のポイントとなるだろう。

五市が展開する教育政策は、中央の政策と時に協調し、時に拮抗しながら、台湾教育の発展を先導していくことと予想されるが、一方で、五市と他の県市の間における教育資源の不均衡の拡大、また五市における合併の「後遺症」としての財政赤字の肥大化とそれに起因する教育予算の圧迫等

の問題が懸念されてもいる。今回の五都市長選挙がいかなる変化の始まりであるのか、その意義を見極めるべく考察を重ねていきたい。

* 政治学専攻の小笠原欣幸会員が「台湾五都物語－2010年五都市長選挙の考察」と題する力作3篇をホームページで公開されています。URL:
<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>
(編集)

台湾研究情報

日本統治期台湾における インフラ研究から技術官僚研究へ 蔡龍保（台湾・台北大学）

近代化は日本統治時代台湾史における特徴の一つであり、台湾総督府は領台当初より、非常に積極的に近代化政策を推し進めた。中でも、新交通網の導入はまさに近代化の重要な一環として行なわれたものである。近代的交通施設の改善が地域の発展、資源の開発、産業の振興、人口の流動、そして文化の伝播など社会、経済、文化の各領域にもたらした発達と変化は、いずれも交通史が軽視できない領域である。そのため、筆者は長期にわたり、日本統治期台湾における交通、土木史などインフラ整備と植民地近代化の関係に关心を寄せ、日本植民地期の台湾における国鉄、私鉄、軽便鉄道、道路と、自動車運輸に関して一連の研究を進めてきた。そして台湾総督府がいかに植民地のインフラ整備を推し進めたか、またその目的、過程、成果及び影響から、台湾が近代化へと突き進む過程における「近代性」と「植民性」の解明に努めてきた。主な研究成果としては『推動時代的巨輪日治中期的臺灣國有鐵路（1910-1936）』及び、『殖民統治之基礎工程—日治時期臺灣道路事業之研究 1895-1945』を参照されたい（以下、文末の文献リスト参照）。

近年来、日本統治期の台湾史研究は、日々進化している。このような状況の中で、新しい課題や新しい視覚からの研究も進められ、植民地官僚に関する研究も日増しに重視されるようになっている。植民地官僚に関する研究は、吳文星氏が1997年に発表した「東京帝國大學與臺灣「學術探檢」

之展開」がはじまりである。吳氏は、東京帝国大学の教員と生徒が、学会、日本政府や台湾総督府の要求に従い台湾で学術調査を展開し、この成果が教育や学術、そして、植民地統治に影響を与えた点を指摘した。その後、吳氏の研究は、札幌農学校や、京都帝国大学など他の重要学校へとその研究の幅を広げている。

このほかに、日本の学者である岡本真希子氏が『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾総督府と帝国日本』の一書を出版し、植民地官僚関連の各制度、上級官僚の人材とその移動、ならびに、民族問題と植民地官僚制度の複雑な関係について明らかにした。また、松田利彦編の『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』は、植民地官僚の出身と系譜、植民地官僚と政策の形成、植民地官僚の精神と政策思想、植民地官庁の人事任用、移動などの課題について、多くの学者が共同で研究を進めた成果といえる。

筆者も、インフラ研究の中で、日本が近代化に邁進する過程において、近代官僚制度の確立と近代官僚の養成が大きな鍵を握ること、そして技術官僚と日本の近代的諸施設の建設が密接な関係を持つことに気づいた。交通と土木の分野について言えば、日本統治期における築港、鉄道、道路、電信そして電力などのインフラ整備によって、総督府による台湾統治の基礎が確立され、台湾を近代化へと導くことになった。この途上において、交通・土木部門の技術官僚は自ずと主導的役割を果たした。技術官僚の視点から植民地史を考察すると、有力な技術官僚はその専門性を大いに活かし理想を追い求めた。行政官僚と技術官僚の間には政策の重点に差が生じ、そこが植民地統治史上でも特に検討に値する興味深い現象であると思われる。

鉄道事業のために後藤新平が台湾に招聘した長谷川謹介を中心に「長谷川謹介と日本統治時代の台湾における鉄道の発展」という論文を著した。ここでは日本統治期の台湾が近代化へと進む過程で、台湾総督府の技術官僚らが演じた役割について述べた。そして鉄道部技師長、鉄道部長を歴任した長谷川謹介が初期の縦貫鉄道建設のみならず、人事、政策、制度等の方面にわたって影響を与え、台湾総督府鉄道部のその後の経営や発展の基礎を築くとともに、鉄道部が植民地統治政策及び南進政策上、協力的役割を果たしたことを見たことを論述した。

ところで、台湾総督府のある部署に注目し、その部署を技術官僚集団として捉える研究はあまり進んでいない。筆者は鉄道事業に携わった鉄道技師と道路事業に携わった土木技師を対象に、「植民地における技術移転—台湾総督府鉄道部員の育成

を事例として—」及び「日本統治時代における台湾総督府の技術官僚—土木技師を例として」という2篇を著し、台湾総督府の技術官僚の素質、分業体制や、任務上の段階的な変化、台湾島内外での業務や、活動を分析することによって、技術官僚による政策立案、中央と地方の関連業務の遂行、軍部の特殊任務への協力、国策との連携、そして学閥と総督府との提携関係について解明を試みた。また日本帝国から植民地への技術移転の問題、戦後国民党政府の接收時に起きた困難と、その際日本籍技師・技手を留用せざるを得なかつたことで露見したポストコロニアル過程の技術人材の亀裂についても述べた。

総督府上層部の鉄道、土木技術官僚の大多数は東京帝国大学、京都帝国大学出身者によって占められていた。大学出身以外となると、さらに一部の土木技術関連の人材は旧制専門学校や工業学校の卒業生によって占められていた。このような、特色ある技術者の人材養成機関を切り口に、官庁と諸学校の提携関係が植民地統治において演じた役割を見つめることも、重要な視点である。「從「技術立國」到「技術殖民」—以日治初期工手學校畢業生的在臺活動為例(1895-1904)」は、工手学校(現在の工学院大学)の「技術立國」から「技術殖民」の過程、工手学校と台湾総督府の協力関係、その卒業生の総督府官庁および台湾民間企業における役割、そして長年にわたった台湾での活動の実態を解明した。

また、「日治後期臺灣技術協會的成立及其島内調查事業—以《臺灣技術協會誌》為中心(1936-1940)」は、官庁と密接な関係をもつた技術者団体を事例に、植民地政府がいかに学会を通じて人材を集めこれを統合し、植民地統治に協力させたかを見る事ができた。戦争に突入する特殊な時期に設立された台湾技術協会は、積極的に企業、政府、学校の技術者を集め、官庁色の強い「技術人材庫」を生み出した。同会は日本帝国が東アジア全域に勢力を拡大膨張させるに従い、台湾、華南地域、南洋方面の開発を指導する使命を担った。その台湾における研究調査活動を見ると、同会の多様な人材を積極的に有効活用し、時に民間企業、公共団体、そして個人からの委託に応じ、或いは社会や時局の要請を鑑みて自発的に委員会を組織し、研究調査を行い、民間企業、社会・時局が抱えた問題を解明し、官庁に必要な政策決定の参考資料を提供した。

最近は、日本での長期研究期間を利用して、「日本統治時代台湾総督府の技術者動員—土地調査を例として—」を成果として報告した。これは土地調査事業を例とし、いかに台湾総督府が短期間内で

日本「内地」官庁、民間、技術者養成学校から大量の技手を募集し、土地調査事業に投じたかを論じ、「技術と殖民」の深い関係を明らかにした。

さらに、これらの官僚に重点をあてた研究のほかに、今後は鹿島組を事例に、民間企業から戦前の台湾における「技術と殖民」の現象を研究したいと考えている。

文献リスト

蔡龍保

「日本殖民地下的臺灣人企業—以桃崁輕便鐵道會社的發展為例」『國史館學術集刊』第11期、國史館、2007年3月、1-46頁。

『推動時代的巨輪 日治中期的臺灣國有鐵路(1910-1936)』台灣古籍、2004年9月。

『殖民統治之基礎工程—日治時期臺灣道路事業之研究 1895-1945』國立臺灣師範大學歷史學系專刊(33)、國立臺灣師範大學、2008年1月。

「長谷川謹介と日本統治時代の台湾における鉄道の発展」『現代台湾研究』第35号、台湾史研究会、2009年3月、1-21頁。

「殖民地における技術移転—台湾總督府鉄道部員の育成を事例として—」『アジアの経済発展における企業活動と金融市場の役割歴史と現在論文集』、大阪大阪産業大学アジア共同体研究センター、2007年10月、27-48頁。

「日治時期台灣總督府之技術官僚—以土木技師為例」『興大歷史學報』第19期、中興大學歷史學系、2007年11月、309-390頁。

「從「技術立國」到「技術殖民」—以日治初期工手學校畢業生的在臺活動為例(1895-1904)」(2008年度財團法人交流協會日臺交流センター歴史研究者交流事業報告書)、2009年1月。

「日治後期臺灣技術協會的成立及其島內調查事業—以『臺灣技術協會誌』為中心(1936-1940)」『國史館館刊』第25期、國史館、2010年9月、37-72頁。

「植民地台湾の経済発展と市場の生成」、主催：國立台北大學人文學院、立教大學經濟學部、2010年12月4-5日立教大学にて開催。(今年、論文集として出版予定)

吳文星「東京帝國大學與臺灣「學術探檢」之展開」『臺灣史研究一百年—回顧與研究』臺北：中央研究院臺灣史研究所籌備處、1997年、11-28頁。

吳文星「札幌農學校と台灣近代農學の展開—台灣總督府農事試驗場を中心として—」『日本統治下台灣の支配と展開』名古屋：中京大學社会科学研究所、2004年、481-522頁。「京都帝國大學與臺灣舊債調查」『師大臺灣史學報』1期、2007年、29-48頁。

岡本真希子『植民地官僚の政治史—朝鮮・台湾總督府と帝国日本』東京：三元社、2008年。

松田利彦編『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』京都：思文閣、2009年。

学会・シンポジウム等参加記

第14回現代台湾研究学術討論会 澤井律之（京都光華女子大学）

台湾史研究会恒例の現代台湾研究学術討論会は、今回は台湾から台湾歴史学会のメンバーを多数お招きし、昨年9月4、5日の両日関西大学の100周年記念会館で盛大に行われた。統一テーマは「シンポジウム：1940・50年代の台湾を考える」で、中央研究院台湾史研究所の翁佳音教授の基調講演をもとに、以下のような報告がなされた。

・基調講演

翁佳音「日本統治時代台湾史研究の継承と断裂—原住民史的研究を中心として」

・社会経済分野

薛化元・黃仁姿「戰後台灣社會經濟菁英之連続与断裂—以農会為例(1953~1960s)」

松田吉郎「頭団信用購買販売利用組合から頭城鎮合作社へ」

郭雲萍「戰後台灣水利事業之接收与再利用」

北波道子「1950年代台湾の土地改革と公営事業」やまだあつし「1950年代における日本の台湾輸出」

李為楨「1950年代における台湾銀行業の考察」

前田直樹「1950年代後半における米国の台湾認識」

・文化思想文学分野

張修慎「雑誌『民俗台湾』における台湾の「郷土意識」—柳宗悦の「民芸思想」との関連について」
顏綠芬「從音樂產業看 1950 年代台灣音樂文化的多元性」

豊田周子「『胡志明』から『アジアの孤児』へ—日本刊行におけるテクスト改編の意味」

宮崎聖子「1940年代台湾の女子青年団と関係者諸個人のその後」

蔡錦堂「再論日本治台末期神社与宗教結社諸問題—以台南州為例」

・自由論題

黃麗雲「『台灣日々新報』扒龍船記事—時代意義と社会価値」

桂田愛「在台外国籍配偶者の就業状況とその困難」

羅慧雯「台湾における映画産業とテレビ産業との関連性—テレビ映画を中心として」

翁佳音教授のお話は、台湾のみならず、日本及びオランダの文献資料を駆使したもので、実証的かつグローバルな視野にたつ、門外漢にも大いに有意義なものであった。また、硬派の研究発表以外に、顏綠芬女史、羅慧雯女史等の研究は、現代台湾の大衆文化に関するもので、非常に新鮮であった。

国際シンポジウム「植民地台湾の経済発展と市場の生成」参加記 湊照宏（大阪産業大学）

台北大学人文学院と立教大学経済学部は 2009 年 12 月に学部間国際学術交流協定を結んでおり、第 1 回目となる両校共催の国際シンポジウムが 2010 年 12 月 4 日と 5 日に立教大学池袋キャンパス太刀川記念館 3 階多目的ホールで開催された。立教大学経済学部には経済史研究者が多く在籍していること、また、台湾においても歴史経済の研究が盛んになりつつあることから、興味深い学術交流の公開となった（以下、敬称略）。

第 I 部「『帝国』のネットワーク」においては、蔡龍保（国立台北大学）が、1898 年から 1905 年に行われた土地調査において技術人材がどう確保されたのかについて報告し（「日本統治時代台湾の技術者動員—土地調査を例として—」）、島内での調達が 15%、日本からの調達が 85% であり、そのうち軍などの官庁が 50%、工手学校（現在、工学院大学）などの学校が 35% を占めていたことを明らかにした。老川慶喜（立教大学）は、日本内地の鉄道と同様に植民地台湾においても「官設論」と「民設論」で揺れ動き、日本内地よりも早く外資導入論が高まっていたことを指摘しつつ、官営台灣縱貫鉄道の敷設に至った過程を報告した（「台灣縱貫鉄道をめぐる『官設論』と『民設論』」）。林玉茹（中央研究院台湾史研究所）は、漁業技術の移転をともなった台湾東部への官営日本人漁業移民について報告し（「日本植民地期台灣の官営日本漁業移民」）、定住率が高かったことを指摘した。谷ヶ城秀吉（立教大学）は、1920 年代半ば以降の台湾において先行する三井物産と、キャッチアップする三菱商事との支店レベルでの競争構造を明らかにした（「『帝国』内市場における総合商社の活動と競争構造」）。フロアからは、蔡報告に対して土地調査事業で採用された技術者の事業終了後の動向、老川報告に対して台湾鉄道の外資導入の実現性、林報告に対して朝鮮漁業移民との比較、谷ヶ城報告に対して植民地間貿易、等といった質問・コメントが出た。

第 II 部「台湾総督府の経済政策」においては、黃紹恒（国立交通大学）が、台湾総督府の補助金と小農経営との関係について報告し（「台湾総督府の補助金政策に関する研究」）、市場の変化に直面する小農に対して農会を通じた補助金が果たした役割について検討した。湊照宏（流通経済大学）は、政策（国策）を遂行する台湾拓殖会社の仏印鉱石事業を事例にして、本社が子会社を設立したことの事後的意義は、取引価格の調整と内部資本市場の形成にあることを主張した（「台湾拓殖会社の実証分析」）。フロアからは、黃報告に対して統計資料の内容、湊報告に対して物資動員計画との関連、等といった質問・コメントが出た。

2 日目の第 III 部「消費市場と植民地社会」では、小野浩（立教大学）が台湾の公的住宅供給政策について景気変動との関係から報告し（「植民地台湾における公的住宅供給政策の展開」）、官吏中心の在台日本人を主な対象とした植民地台湾の住宅政策は、同時期日本の住宅政策が有した社会政策的性格を欠くものであったことを明らかにした。曾品滄（成功大学）は、台湾の酒樓が日本人客の嗜好に合うサービスを提供し始め、日本人も酒樓文化を受け入れた過程について報告した（「植民地台湾における日本人の食生活」）。フロアからは、小野報告に対して家賃の物価変動との連動性、曾報告に対して価格水準、等といった質問・コメントが出た。

第 IV 部「資本市場の生成と制度構築」では、吳聰敏（台湾大学）が、大租権の多い地域は開墾時期が早いことを指摘し、小租権の売買において大租戸の存在というマイナス要因よりも交通の利便性というプラス要因が勝って影響しており、清朝期は土地売買の安全性が保たれていたなかったという矢内原忠雄の見解に疑問を提示した（「日本統治時代に於ける土地調査」）。須永徳武（立教大学）は、悉皆調査に基づいて法人企業の全体構造を提示し（「植民地期台湾における日系企業の階層構造」）、高い企業清算比率と低い資本金払込比率を指摘した。フロアからは、吳報告に対して大租の報酬率、須永報告に対して統計資料の時期や業種の分類方法、等といった質問・コメントが出た。

日本国内において植民地期台湾経済をテーマとしてこれだけ大規模なシンポジウムが開催されたのは、おそらく初めてではないだろうか。その推進力となったのは、大学院時代からの非公式な若手研究者間のネットワークであったらしい。両学部間で国際学術交流協定を結び、大規模なシンポジウムの開催にこぎつけた関係者の実行力には驚かされる。しかも、本シンポジウムで得られた成果は、『植民地台湾の経済発展と市場の生成』とし

て刊行される予定である。台湾経済史を専門とする研究者は少なく、決して経済史研究において主流ではないものの、そのことに悲観せず、今回のように日本経済史・経営史を専門とする研究者を取り込めば、台湾経済史を相対化し得る内容の濃い議論を公にすることができます。学術交流の重要性を再認識したシンポジウムであった。

関西大会参加記 やまだあつし（名古屋市立大学）

関西部会の大会は2010年12月18日に、関西大学経営研究棟4A会議室および3A会議室で開催されました。例年通り台湾史研究会との共催でした。報告者と報告題名は、以下の通りでした。

＜文学分野分科会Ⅰ＞

石廷宇（台湾・清華大学院生）さん

「植民地台灣」社会事業的認知衝突与建構—「窮民」作為話語爭奪の場域

謝世宗（台湾・清華大学院生）さん

妓与男性性啓蒙—台灣鄉土文学中性別政治的一個侧面

下岡友加（県立広島大学）さん

日本語は誰のものか？—黃靈芝の方法をめぐって

＜歴史・社会学分野分科会Ⅰ＞

蘇紋槿（神戸大学院生）さん

現代社会における「祭り」の創出と地域文化—台湾の「高雄内門宋江陣」を例として

呉俐君（琉球大学院生）さん

戰後沖縄本島の台湾移民社会—社会的ネットワークの形成を中心に

阿部賢介（台湾・政治大学院生）さん

戦争終結から「光復」まで—第二次世界大戦終結前後の台湾人—

＜文学分野分科会Ⅱ＞

蔡佩含（台湾・清華大学院生）さん

觀看与被看—報道文学与原住民文学之間的弁証關係

王恵珍（清華大学）さん

植民地作家の変奏：台湾人作家から見た朝鮮人作家張赫宙

＜歴史・社会学分野分科会Ⅱ＞

劉梅玲（神戸大学院生）さん

台湾客家と地域社会—内埔地区の事例を軸として

井上敏孝（兵庫教育大学院生）さん

台湾総督府の港湾政策に関する一考察

—基隆港・高雄港の南北一港への「集中主義」方針を中心にして—

＜歴史・社会学分野分科会Ⅲ＞

都通憲三朗（台湾・東方設計学院）さん

『台湾総督府公文類纂』「臺灣全島書房取調一覽表」について

石丸雅邦（台湾・中央研究院）さん

理蕃警察蕃語集の研究

今回は台湾外での報告初挑戦となる精華大学の院生さんたちを含め、各地から大勢の報告者に恵まれ、関西部会初の分科会による2会議室を使っての大会となりました。報告内容も文学・文化・社会と多彩になりました。関西部会の主流であった歴史研究も負けていません。今回も日本統治期について資料を発掘しながら、深く掘り下げた報告が複数なされています。

特記すべき報告を1つ挙げるとすれば、王恵珍さんの「植民地作家の変奏：台湾人作家から見た朝鮮人作家張赫宙」でしょう。台湾研究だと中国研究への目配りはされているのですが、朝鮮研究への目配りは、言語その他の面からどうしてもおろそかになります。同じく日本植民地であり、日本と朝鮮と台湾の間で政治社会経済その他様々な面が関連していたと意識はしていても、朝鮮研究へのアクセスが容易な日本にいてもそうですから、台湾で研究するには困難が付きまといます。しかしながら王さんは困難を克服して、台湾だけを見ていたのでは分かりえない、植民地文学の諸相を明らかにることができました。王報告のコメントには朝鮮近現代文学研究の第一人者で張赫宙に関する著作もある布袋敏博（早稲田大学）さんをお招きし、有意義な意見をいただきました。

他にも下岡友加さんの「日本語は誰のものか？—黃靈芝の方法をめぐって」報告に対し、日本人でも台湾人でもない立場から、まさに日本語は誰のものかを Jenine Heaton（関西大学）さんにコメントいただきました、日本の関西で開催する利点を活かした大会になったかと（主催者側の自負で恐縮ですが）思います。

末尾になりましたが、参加いただいた皆様に感謝いたします。

日本台湾学会活動報告

日本台湾学会定例研究会 (歴史・政治・経済部会) 活動状況 担当幹事 張士陽 (早稲田大学)

第 53 回日本台湾学会定例研究会 (歴史・政治・経済部会)

開催日時：2010 年 6 月 7 日 18:15~20:00

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館
502 教室

共催 早稲田大学台湾研究所

報告者：新田龍希 (東京大学総合文化研究科研究
生)

テーマ：日本統治初期台湾における都市開発——
土地収用から見た市区改正——

本報告は新田龍希氏の修士論文報告であり、19
世紀末から 20 世紀初頭にかけて行われた台北の
市区改正に伴って実施された土地収用の方法およびその法的根拠を示すとともに、とりわけ台北で
初めての三市街（城内、艋舺、大稻埕）大の市区
改正であった第五次計画の計画思想について分析
がなされた。日本人が多く住む城内では買収、交
換という収用方法が用いられグリッドに則った計
画がなされたのに対し、台湾人が多く住む艋舺、
大稻埕では大部分が「献納」という無償での土地
の「寄付」という方法が用いられたことを本報告
は示した。その上で、「献納」とは土地を部分収用
する場合のみ適用される方法であり、出来るだけ
部分収用で済むような道路計画を策定することで
経済性を追求した可能性があることが指摘され、
結果として艋舺、大稻埕では清朝時代の道路構造
が日本統治期にも残存したとの結論が提示された。
参加者からは、「献納」の買収の実態はどのような
ものだったのか、また亭仔脚の土地所有状況や、
工費は誰が負担したのか等の質問がなされた。参
加者 20 名

記録者：家永真幸 (東京大学大学院総合文化研究
科博士課程)

第 54 回日本台湾学会定例研究会 (歴史・政治・経
済部会)

開催日時：6 月 14 日 18:15~20:00

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館
502 教室

共催 早稲田大学台湾研究所

報告者：王惠樂 (早稲田大学政治学研究科、日本
学術振興会特別研究員 DC)

テーマ：後藤新平における植民地的「衛生思想」
の中身—初期著作の再検討

本報告では、王惠樂氏の昨年度提出した修士論
文の内容の紹介に今後の研究への展望を交えてお
話いただいた。氏は本研究の目的を、後藤新平の
衛生思想を 20 世紀末の思想史の文脈に位置づけ、
フーコーの権力論などを用いて分析することと設
定した。その手段として本報告では後藤の初期著
作より衛生観に関わるさまざまな文言が抽出され、
論点は多岐にわたった。参加者からは、本研究の
独自性を打ち出すためには王惠樂氏の「後藤の香
港觀」という視角を強調する必要がある、本研究
を今後進める上で後藤新平のアヘン觀に関する考
察を避けて通ることはできない、といったアドバ
イスがなされた。参加者 20 名。

記録者：家永真幸 ((東京大学大学院総合文化研究
科博士課程)

第 55 回日本台湾学会定例研究会 (歴史・政治・経
済部会)

開催日時：2010 年 6 月 21 日 18:15~20:00

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館
502 教室

共催 早稲田大学台湾研究所

報告者：何義麟 (台湾・台北教育大学副教授、早
稲田大学台湾研究所客員研究員)

テーマ：「戦後台湾沖縄関係の諸問題—琉球独立運
動を中心にして—」

戦後、国民党政府は沖縄の地理的重要性を認識
し、秘密裏に喜友名嗣正が主宰する琉球革命同志
会の中国復帰運動を支援し、対外的には「琉球人
による民族自決」を強調した。1958 年には、外
交部所管の社団法人「中琉文化経済協会」を設立し、
台湾と沖縄の貿易及び文化交流を全面的に掌握し
た。国府は遷台後も「琉球の主権帰属問題は未解
決」との主張を堅持し、台湾人と沖縄人の往来及
び貿易に対し、特別な管制を敷いた。戦後の冷戦
体制下において、両者はそれぞれ中華民国とアメ
リカという外来勢力に実質的に「再植民地化」さ
れたが、主権をめぐる議論が生じ、民衆の間では
祖国への復帰や自治の拡大、独立という様々な次
元の政治要求が錯綜した点などの共通の経験を有
することから、そうした共通点を通じてこそ、「復
帰」と「自治」、「独立」の狭間で「脱植民地化」
を模索しつつも挫折した台湾と沖縄の歴史のより
確かな理解が可能となる。なお、本研究会は早稲
田大学台湾研究所と琉球・沖縄研究所の合同ワー
クショップを兼ねており、40 名の参加者が台湾と

沖縄双方の観点から活発に議論を進めた。参加者40名。

記録者：菅野敦志（早稲田大学）

第56回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2010年6月30日 18:15～20:00

開催場所：明治大学駿河台校舎リバティータワー
120P教室

報告者：山田賢一（NHK放送文化研究所）

テーマ：台湾メディアとNCC（国家通信放送委員会）

本報告は台湾メディアの最新事情について、NCCによる審議と裁定が注目を集めた(1)旺旺集團による中国時報グループ買収(2)りんご日報の「動新聞」と壹電視免許賦与の2点を中心伝え、同時に「政治的二極対立」に翻弄されるNCC活動を紹介した。2005年、国民党の強行採決でNCC設立法案が成立し、その後候補者選考で与党の民進党と野党の国民党との対立が表面化、2007年12月に与野党が妥協、NCC組織法案一部修正案が成立した。

発足後のNCCの運営の評価については、過剰な商業主義の抑制に取り組んだことに関して、事業者から委員は業界の内情を知らないなどの批判があり、メディアNGOからは旺旺による中国時報買収問題での公聴会の開催や壹電視免許賦与問題など一定の評価もあった。NCCの政治的独立性については野党（民進党）側が強い不満をもち、何らかの形で野党がNCCの一部の委員の人選に関与することが必要であるとした。報告後、NCCの決定の効力や台湾のテレビチャンネルの数の多さとテレビ局間の過当競争について質疑があった。参加者16名

記録者：張士陽（早稲田大学）

第57回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2010年7月12日 18:15～20:00

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス22号館5階502教室

共催：早稲田大学台湾研究所

報告者：陳培豐（中央研究院台湾史研究所副研究员）

テーマ：日本統治下台湾の「植民地漢文」-クレオール化された漢文文体の政治的意義-

日本統治下台湾で日本及び「祖国」両方からの近代化の影響や、台湾語（閩南語）の文体構築運動の影響で漢文の「クレオール現象」が発生した。当時、使用された十種以上の漢文文体は台湾人の

精神・文化史を再現する史料だが、これまで漢文のクレオール現象は捨象されてきた。そこで新たな分析概念として「植民地漢文」を用いることが必要となる。「植民地漢文」とは統治者の側から持ち出され、統治者と被統治者（台湾の新旧文人）、異なる政治的立場を含む台湾人に共有され、台湾を適用範囲としたもので、その文体は新旧の漢文の要素が混在した。

「植民地漢文」から見た文体の政治的意義として、台湾の「中国白話文」は植民地漢文の刷り込み現象による文体の想像であり、台湾話文論争は「植民地漢文」をめぐる「言文一致」論争とする。これらの論争や出版を通じて「植民地漢文」は進化、台湾人は文体解釈共同体として成熟したが、口語体に傾くことで台湾人のみ読解できる事態となつた。討論では台湾日々の漢文欄（日本人執筆）を台湾人はどのように感じていたか、法令漢文文体はどのようなものかなどの質問が出された。参加者23名。

記録者：張士陽（早稲田大学）

第58回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2010年8月17日（火）16:00～18:

40

開催場所：東京大学東洋文化研究所3階大会議室

報告者：張冠華（中国社会科学院台湾研究所副所長）

テーマ：ECFA与两岸経済関係新格局

中国における著名な台湾経済・两岸経済関係の専門家である張冠華氏が、馬英九登場後の中台の経済関係の展開について講演した。参加者は15名であった。張冠華氏は、まず、中台の経済関係の歴史を簡単に回顧しながら中台の貿易構造の現状を説明した。次いで、馬英九政権登場後に中台の経済協議が進展した要因を整理した。さらに、ECFAについての詳しい解説とECFA締結後の中台の経済関係の展望について報告を行なった。

討論では、ECFAについて中国内部の利害関係の調整はどうであったのか、香港と締結したCEPAとの関係はどうなのか、台湾が他国とFTAを結ぶ可能性はどうなのか、ECFAの政治的な意味をどう考えるか、ECFAが排他的な两岸经济体へと発展する懸念はないのか、などの質問が出され、議論が交わされた。当研究会は、締結されたばかりのECFAおよび中台の経済関係の変化について中国側がどのように見ているのかを知る機会となった。

記録者：小笠原欣幸（東京外国语大学）

第 59 回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2010 年 11 月 8 日 18:15~20:00

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館

502 教室

共催：早稲田大学台湾研究所

報告者：松岡格（早稲田大学アジア研究機構台湾研究所次席研究員）

テーマ：台湾原住民社会地方化の展開と帰結

中央山脈の周辺に広がる山地を中心に暮らしてきた原住民に対して大日本帝国は「理蕃」統治を、国民党政権は「山地」行政を継続的に実施した。「理蕃」統治と「山地」行政に関する政策・施策はともに対原住民政策と位置づけることができる。発表者はまず、この両者が高い連続性を持つことを指摘した。より具体的には、戦前・戦後の対原住民政策はともに地方化政策と総称すべきものであり、異なった統治者による同様の政策が展開されたということである。そして戦前・戦後における地方化の展開と帰結を指摘した。参加者からは、下敷きとなっているスコット（James Scott）の議論、「地方化」という用語、戦時経済、原住民エリートの存在に関する質問が出された。これに対して発表者からは単純化の概念の使い方、同化や中央集権化との違い、戦前の「蕃地」の経済状況、原住民エリートの複雑性に関する説明がなされた。

参加者 17 名。

記録者：松岡格（早稲田大学台湾研究所）

第 60 回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2010 年 11 月 18 日 18:15~20:15

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館

502 教室

共催：早稲田大学台湾研究所

報告者：周俊宇（台湾・政治大学台湾史研究所修士、東京大学大学院総合文化研究科研究生）

テーマ：中華民国における国定の記念日と祝祭日の変容

支配者がイデオロギーを民衆に植え付けていく手段のひとつとして、記念日や祝祭日があげられる。中華民国もまたその例に漏れず、自らのイデオロギーを国家の統治システムに浸透させていく上で記念日や祝祭日を積極的に活用していった。具体的には、中華民国北京政府期と国民政府期の記念日・祝祭日の制度を比較し、比較的安定した政治環境にあった国民政府期において「党国化」していく過程が、建国神話や歴史と比較的の関係の薄い台湾において進展したことを明らかにした。質疑においては、蒋介石の生没日における賞揚と

いう事例に対して、表向きの過剰装飾の抑制と、実質的な面での忠誠度競争があったのではという指摘がなされた。また抗日戦争勝利を記念する日はないのかという指摘に対し、その記念日が軍人節に統合され、日本非難については台湾光復節においてなされたという説明がされた。参加者 17 名。記録者：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

第 61 回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2011 年 1 月 17 日 18:20~20:30

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館

502 教室

共催：早稲田大学台湾研究所

報告者：大野育子（淡江大学歴史研究所修士・武蔵野学院大学職員）

テーマ：日本統治期台湾における仏教エリートの出現—曹洞宗駒沢大学台湾留学生を中心として—

日本による台湾統治の開始とともに教団仏教は台湾での布教活動を開始し、在地の寺廟を日本仏教の末寺として編入することで勢力を拡大した。しかしこれは府令 47 号によって禁止されると、台湾の在来仏教は自主権を獲得し始める。この過程で台湾の仏教界と日本の仏教界は平行的な発展を遂げるが、1915 年の西来庵事件をきっかけに両者の関係は緊密化する。その流れのなかで、曹洞宗と台湾仏教界の協力により台湾仏教中学校が設立される。1920 年頃よりこの学校を卒業してから日本に留学する者が出現したが、彼らは日本で新たな仏教思想を学び、台湾に持ち帰った仏教エリート達となった。仏教エリートは台湾の仏教界の主導権を握るとともに、戦時期には総督府との協力者としての役割も担うことになった。以上に対するコメントとして、台湾仏教は植民地統治を経てどのように変わったか、その影響と範囲を論じる必要があるとの意見が出た。参加者 17 名。

記録者：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

第 62 回日本台湾学会定例研究会（歴史・政治・経済部会）

開催日時：2011 年 1 月 24 日 18:30~20:30

開催場所：早稲田大学早稲田キャンパス 22 号館

502 教室

共催：早稲田大学台湾研究所、東京大学東洋文化研究所科研基盤 B（代表：松田康博）

報告者：小笠原欣幸（東京外国语大学准教授）、コメントーター：松田康博（東京大学）、松本充豊（天理大学）

テーマ：五都選挙の分析と今後の台湾政治

先日の五都選挙は国民党が三都で勝ったが、実際には民進党の健闘が目立つ選挙であった。獲得票数を比べる場合、仮に国民党への配分を有利にカウントしたとしても、実質的に民進党勝利。しかし民進党が国民党の基礎票を切り崩せたわけではない。総論としては、今回の選挙は民進党が終盤において健闘したといえる。また連勝文の銃撃事件は国民党有利に働いたが、これにより蔡英文氏や蘇貞昌氏がどれほどの実力を持っていたかを評価できなくなってしまった。蔡英文氏は、従来の「ひたむきさ」を強調する選挙スタイルからすると弱い印象だが、実際には独特のブームを作り上げており、国民党にとっては手強い相手といえる。また、今回の選挙結果と金秘書長の辞任は、馬英九の地方組織改革が失敗したこと意味している。その後の質疑として、銃撃事件は投票率を高めたことで、2012年の總統選のシミュレーションになったのではないかという意見が出た。参加者38名。

記録者：鶴園裕基（早稲田大学大学院政治学研究科修士課程）

台北定例研究会 担当幹事 富田哲（台湾・淡江大学）

第54回台北定例研究会

日時：2010年10月30日（土）15:00

場所：淡江大学台北キャンパスD402室

報告者：王恩美（台湾師範大学東亞文化及發展學系）

テーマ：「「中韓友好條約」簽訂過程中的「韓國華僑問題」（1952-1964）」

コメンテーター：朱立熙（「知韓苑」創設者兼執行長、政治大學韓文系、新聞系講師）

使用言語：北京語

第55回台北定例研究会

日時：2011年1月15日（土）15:00

場所：淡江大学台北キャンパスD303室

報告者：張曉旻（国科会人文学研究中心博士後研究員）

テーマ：「「性」在戰火蔓延時：日治時期公娼制度移入背景之分析」

コメンテーター：楊翠（中興大学台湾文学與跨国文化研究所）

使用言語：北京語

…編集後記…

・「五都選挙」特集の読後感はいかがでしょうか。市議会選挙と地方派閥など、掲載できなかった話題も数多いと思います。次号では政治学専攻会員からのリプライを掲載する予定ですが、他分野の方からの積極的なご投稿もお待ちしています。

・東日本大震災に対する台湾での義援金は、4月1日現在で37億3833万台湾ドルにのぼっています（財団法人交流協会発表）。台湾の方々の厚い志に感謝の念でいっぱいです。しかし同時に、海外からの支援を報じる日本のニュースに「台湾」がほとんど登場しないように、日台間での「眼差し」の非対称性をも強く感じさせます。（前田直樹）

日本台湾学会ニュースレター 第20号

発行：日本台湾学会（代表 春山明哲）

発行年月：2011年3月

■日本台湾学会事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稻田1-6-1

早稲田大学政治経済学部 若林正丈研究室 気付

E-mail: nihontaiwangakai@gmail.com

■ニュースレター発行事務局

〒739-8525 広島県東広島市鏡山1-2-1

広島大学大学院社会科学研究科 前田直樹研究室 気付

E-mail: JATSNewsletter@gmail.com